

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月08日

計画の名称	沼津市における安全・安心で快適な住環境の確保（地域住宅計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	沼津市												
計画の目標	<p>本市は、全国的な傾向と同様に、人口減少、少子高齢化が進行している。</p> <p>このため、若い転入者の住宅取得等に対する補助を実施し、定住人口の確保、住宅投資の維持をはかりつつ、ユニバーサルデザイン化された公共住宅及び民間住宅の供給や空き家ストックの有効活用、住宅全体のセーフティネット機能の向上により、もって誰もが安心して暮らせる住環境の確保を目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,018	A	1,015	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.29	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	少子高齢社会へ対応し、市民の誰もが安心して暮らせる住環境を推進する。 事業実施状況をもとにユニバーサルデザイン化された市営住宅の割合を算出する。	14%	%	40%
2	少子高齢社会へ対応し、市民の誰もが安心して暮らせる住環境を推進する。 整備計画期間内において毎年6件、合計30件の民間住宅のユニバーサルデザイン化を目標とし、実施した件数の割合を算出する。	0%	%	100%
3	少子高齢社会へ対応し、市民の誰もが安心して暮らせる住環境を推進する。 転入した若者世帯における移住定住支援施策の実施件数を毎年100件とする。（累計件数）	0件	件	300件
4	少子高齢社会へ対応し、市民の誰もが安心して暮らせる住環境を推進する。 空き家の実態把握を実施した割合を算出する（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
効果促進事業の割合（提案事業含む）：(C+Ac / (A+B+C+D)) = 8.8%												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	公営住宅等整備事業	既存市営住宅入居者に対する移転費補助(今沢団地)、今沢団地建替に伴う地質調査・基本計画策定・PFI導入可能性調査	沼津市						31		策定済	
	A15-002	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	原団地、今沢団地(計15棟)の個別改善	沼津市						842		策定済	
	A15-003	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空家等対策計画のための空き家実態把握調査	沼津市						7		-	
	A15-004	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	転入にともない、空き家を取得・リフォームした際に補助金を交付	沼津市						2		-	
	A15-005	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	若者世代住宅取得促進事業(地域住宅政策推進事業)	住宅取得等を伴う転入をした若者世帯に奨励金を交付	沼津市						123		-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	重度身体障害者住宅改造 費助成事業(地域住宅政 策推進事業)	民間住宅改造費助成	沼津市						1	-	
	A15-007	住宅	一般	沼津市	直接	市	-	-	住宅施策のあり方検討業 務(地域住宅政策推進事 業)	住宅マスタープラン(住生活 基本計画)策定を見据えた課 題整理・検討等	沼津市							9	-
											小計							1,015	
											合計							1,015	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	沼津市事業評価審査会（市各部長及びまちづくり統括監で構成される審査体制）による評価を実施し、とりまとめた原案をもとに、沼津市事業評価監視委員会（学識経験者及び公募による委員で構成される評価体制）による評価を実施。	事後評価の実施時期	令和4年1月
		公表の方法	評価完了後、市のホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標：公営住宅等ストック総合改善事業の実施により、市営住宅のユニバーサルデザイン化が図れた。 指標：重度身体障害者住宅改造費助成事業の実施により、民間住宅のユニバーサルデザイン化が図れた。 指標：若者世代住宅取得促進事業の実施により、定住人口の確保と住宅投資の維持が図れた。 指標：空き家再生等推進事業の実施により、市内の空き家を把握でき、空き家ストックの有効活用の一助となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

特記事項（今後の方針等）

次期計画である「沼津市における安全・安心で快適な住環境の確保（地域住宅計画）」（令和3年度～令和7年度）において、引き続き、市営住宅と民間住宅のユニバーサルデザイン化や空き家ストックの有効活用等に向けた取組を推進する。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	市営住宅のユニバーサルデザイン化率を14%から40%に増加させる。		
	最終目標値	40%	関係者との調整において事業に係る合意形成が整わなかったなどから、目標未達となったが、引き続き、住環境改善のため住戸の改善を進めていく。
最終実績値	35%		
2	民間住宅のユニバーサルデザイン化に係る助成率を0%から100%に増加させる。		
	最終目標値	100%	助成に係る相談があるものの、助成制度の要件を満たさない場合があったことなどから、目標未達となったが、引き続き、住環境改善のため事業を進めていく。
最終実績値	23%		
3	移住定住支援により、毎年100件（3ヵ年）の若者世代を転入させる。		
	最終目標値	300件	移住定住に係る支援補助制度の申請件数が、当初の想定に比べ、補助額の低い県内東部より補助額の高い県外が多かったことから、目標未達となった。
最終実績値	228件		
4	市内全ての空き家の実態を調査・把握する。		
	最終目標値	100%	
最終実績値	100%		